

第45回東京圏国家戦略特別区域会議 東京都提出資料

令和6年10月16日

都市計画法の特例を活用し、ウォーカブルなまちづくりを推進する都市基盤の整備や、国際アート・カルチャー都市の実現に寄与する施設整備等により、国際競争力強化に資する都市再生プロジェクトを推進

【池袋駅西口地区】

事業主体：三菱地所（株）、東武鉄道（株）

- 新たな都市の顔となりウォーカブルなまちづくりを推進する
「デッキアトリウム」や、回遊の起点となる「駅まち結節空間」を整備
- 池袋駅前にアート・カルチャーの情報発信施設、人材育成支援施設及び宿泊施設を整備し、国際アート・カルチャー都市の玄関口として人々が日常的にアート・カルチャーと出会える場所・仕組みを創出



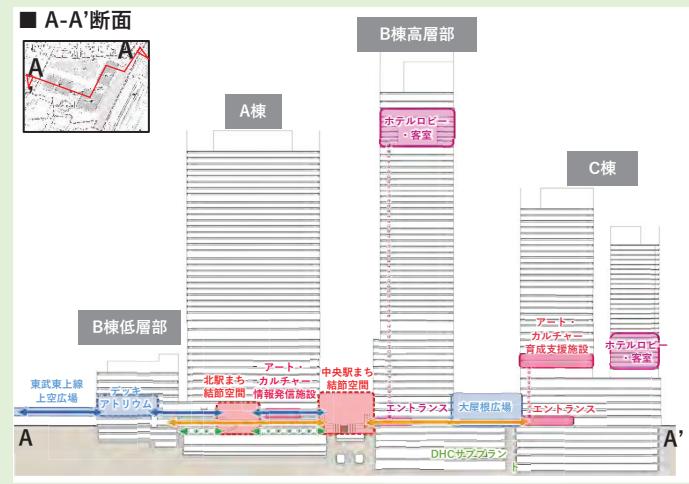
〈建物外観イメージ〉



〈駅まち結節空間のイメージ〉



〈位置図〉



〈断面イメージ〉

【八重洲二丁目中地区】※変更

事業主体：

三井不動産（株）、鹿島建設（株）、ヒューリック（株）、住友不動産（株）

- 交通結節機能の強化に資する大規模地下バスターミナル、地上・地下歩行者ネットワークの整備
- インターナショナルスクール、サービスアパートメント等、外国人ワーカーと家族の生活環境の整備

※ 事業実施主体に住友不動産（株）を追加



<位置図>

【新宿駅西口地区】※変更

事業主体：

小田急電鉄（株）、東京地下鉄（株）、東急不動産（株）

- 新宿駅における乗換えや駅とまちとの往来の円滑化を図る重層的な歩行者ネットワークの整備
- にぎわいと交流を生み出す広場空間（スカイコリドー）、イノベーションを創出するビジネス創発機能の整備

※ 事業実施主体に東急不動産（株）を追加



<位置図>

都市再生プロジェクトの追加（51 → 52）

東京都は、現在、国際競争力の強化に資する51の都市再生プロジェクトを都市計画法の特例等の対象としており、今回、事業の熟度が高まってきた1プロジェクトを追加

【田町駅東口地区】

事業主体：エヌ・ティ・ティ都市開発（株）、鹿島建設（株）、
東日本旅客鉄道（株）、東急不動産（株）

- 東京科学大学との共同運営やアカデミアとの連携により、大学内に有する優れた人材・技術（アカデミアシーズ）を発掘し、インキュベーション施設の整備機能や産業界との連携を通じて大学発スタートアップを育成、アカデミアシーズの社会実装を促進
- 田町駅の既存の東西自由通路の品川方面に新たな自由通路及び改札を整備することで、第一京浜から新芝運河までダイレクトにアクセス可能となる歩行者ネットワークを構築、街全体の利便性・回遊性を向上



＜位置図＞



＜大規模屋内広場の整備イメージ＞

ワイヤレス給電（920MHz帯）の普及を促進するため、壁損失規制に関する規制緩和を提案

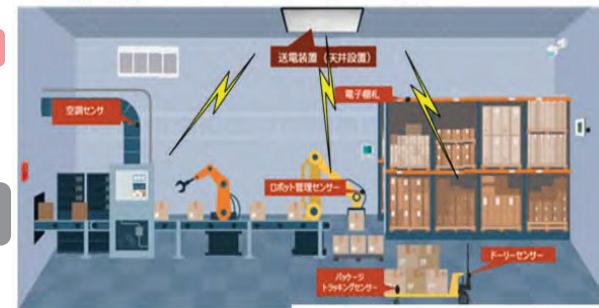
背景

- 2022年より、国内で**空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム**（WPT:Wireless Power Transfer/Transmission）が解禁
- ケーブル接続・電池交換を行わずに給電できるため、WPT活用により、利便性向上・センサー等の柔軟な設置が可能。IoT活用による Society5.0の実現、脱炭素社会に向けた環境負荷軽減に寄与
- 現在は、「**920MHz帯**」のWPTの実用化が進められている

WPT設備



センサー カメラ



※ 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム…電波の送受信により数メートル程度の距離を有線で接続することなく電力伝送する技術

課題

- WPT設備の設置（無線局の申請）にあたっては、**壁等により電波を減衰させる対応**が必要（=壁損失規制）
 - 事前に**干渉の恐れがないことが明らかな場合**も、壁損失規制を守る必要あり
- ※ 制度化に際し、920MHz帯WPTについては壁損失規制なしでも基本的に干渉の恐れがないことが確認されている。さらに、ワイヤレス給電無線局開設プロセスで、免許申請前に事業者・有識者による**協議会の協力のもと運用調整**を行うことで、干渉の恐れを排除可能

空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム

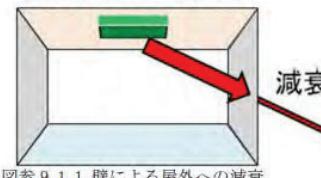


図9.1.1 壁による屋外への減衰



※壁材質の確認や、ガラス窓等への高額な電磁防護フィルムの設置により設置コストが増大



ガラス張りの建物等への設置制限や設置コストの増大により、技術が十分に活用できない

提案

920MHz帯のワイヤレス給電無線局について、壁損失規制を適用除外とする
(既存のワイヤレス給電無線局開設プロセスに従い、運用調整を実施することで、混信・干渉を防止)

効果

- IoTセンサー等の更なる普及・給電利便性向上
- 防犯分野、介護・医療分野等、WPTのユースケース拡大

ワイヤレス給電の活用促進によってSociety5.0の実現に貢献